

<個別テーマ>

1. 行財政改革の具体策を優先順に3つ挙げてください。

①内容	財政の健全化	期限	2期8年	数値目標	実質公債比率18%
手段	財政リニューアルプランをあらためて作成し、借金の質・状況も含め財政に関する情報を徹底的に開示する。さらに大規模な公共事業や市民の関心が高い事業について、予算の目的と効果、財源（国費、県費、利用料金、市費、借金）と支出項目（委託費、旅費、人件費）を「市民にわかりやすい」を前提に作成する。その予算調書と予算編成の過程をインターネットや市民だよりを通じて公開し、市民からの意見を求める。 *実質公債比率18%の自治体は、地方債許可団体に移行する				
②内容	公共事業の見直し	期限	2期8年	数値目標	公債費を約500億円へ
手段	公共事業のあり方について、これまでの「大規模開発型」から、より市民のニーズと緊急性が高い生活密着型の公共工事＝「暮らしの公共工事」の比重を増やす。例えば①小中学校など公共施設の耐震化工事②子どもや高齢者が安心して歩けるよう、生活道路の歩道分離工事を推進③夜間街灯の設置を進める④公園の緑化事業—など。また「スクラップアンドビルドではなく、すでにあるものを活かす」「不必要なものはつくりたくない」「市が開発業者の役割をしない」という姿勢を徹底させる。これらの観点から、須崎埠頭の再開発計画は白紙に戻し、新空港は必要ないことを明言する。				
③内容	市長が市民の声を直接聞く会の実施	期限	すぐ	数値目標	平均月2回
手段	この2ヶ月間、市民に会って直接話を聞くミニ集会「聞きたかけん。」を開催してきた。そのなかで現市政に対する不満として「われわれの意見を聞こうとしない」というものが多かった。そこで市民の声を直接聞くミニ集会「聞きたかけん。」を定期的に開催する。①市民の身のまわりの問題②その時々話題となっている問題—などについて人々の意見を直接聞き、自分自身が問題について考え、それを市政に反映させる。また、集会でのやり取りや思ったことなどを「市長のブログ」で公開する。				

2. 福岡市経済活性化の具体策を優先順に3つ挙げてください。

①内容	中小企業向け融資制度の充実	期限	1年	事業費	800億円	財源	特定
手段	中小企業向け融資について、利率の引き下げや融資期間を延長するなど条件を緩和することなどで、新規事業に挑戦する人などにとってより借りやすい制度に変える。 <例>「新規事業支援資金の充実」新しい事業を起こそうとする人、独立しようとする人を支援するため新規事業支援資金を充実させ、挑戦しようとする起業家や若者を支援する。具体的には①融資期間を10年間にする②融資利率を0.9%にする（現行1.5～1.6%）③ただし、3年をめどに利率を段階的に引き上げ、最終的には平均利率2%程度になるようにする—など。						
②内容	働く女性の支援策	期限	07年度から	事業費	2000万円	財源	一般
手段	働く女性が安心して子どもを産み育てられる環境を、企業・地域・行政一体となって整備するため「ふくおかエンゼル本部」（仮称）を総務企画局内に設ける。ここでは雇用・住宅・育児・教育・地域の各環境について分析し「結婚、出産住宅優遇」「育児休暇の普及」「子育て世代に合った勤務形態」などについて取り組む。手当・税金などの制度に関するものはモデル的施行を含めて国に積極的に提案する。<例>働く母親を受け入れる度合いに応じて企業の優良ランキングをつけ減税措置・補助金を付ける—などの支援をおこなう。						
③内容	商店街の活性化対策	期限	2年	事業費	2億円	財源	一般
手段	商店街の美化・防災・バリアフリー化などを支援する国のモデル事業を積極的に取り入れる。それに市の「商店街支援施策」の内容を拡充して組み合わせ、商店街の活性化を進める。 <例>「少子高齢化等対応中小商業活性化支援事業」（国、補助率1/2） 商店街振興組合などが保育サービス・高齢者交流施設・防犯カメラなどの設備整備を行なう際に補助を受けられる事業。これに市の「商店街高度化事業」を組み合わせ、施設整備の費用を一部補助する。						

3. 上記2つ以外の重要課題を具体的に3つ挙げてください。

①内容	子育て支援策の拡充	期限	個別表記	事業費	個別表記	財源	一般
手段	少子化時代を迎え、子育てを行政が積極的に支援する必要がある。親の経済的負担を軽減する方向で以下の3つをおこなう。 1. 有料化された学童保育（留守家庭子ども会）を無料化し、延長保育を午後7時まで拡充。（期限07年度）（事業費2億円） 2. 未就学児童の医療費の自己負担分を07年度からいっせいに無料にする。またその範囲を小学校低学年まで広げる方向で検討する。（事業費8億円） 3. 公立保育所の民営化について、中止する方向で見直す。（期限07年度）（事業費0円）						
②内容	健康増進都市構想	期限	3年	事業費	10億円	財源	一般
手段	九大医学部などの地域資源を活かし、医療からウェルネス（心身の健康増進）まで世界トップレベルの研究開発を産学官連携で進める。また、医療・健康・福祉産業の集積によって地域経済も活性化させ、「長寿世界一の都市」をめざす。たとえば①健康・医療機器メーカーや製薬会社の誘致②医学的研究・実験で得られた仮説と工学技術を結びつけることで高度な治療法医療機器の開発を促す医工連携—などに取り組む。この構想の拠点施設として「福岡市健康増進センター」（仮称）を設置する。医工連携先の大学や企業との共同研究、人材育成や新薬開発などの支援で、ビジネスチャンスの創出を狙う。						
③内容	福岡版 FEMA の設立	期限	1年	事業費		財源	
手段	福岡市を災害に強く、危機管理も盤石な都市にするため、「福岡市緊急事態管理機構（仮称）」（福岡版FEMA）を創設する。同機構は、市や消防・警察・自衛隊などの公共機関、電力水道・ガス・土木・運輸事業者らで構成。平常時は①防災に関する総合的な調査や研究②専門知識を有する人材の育成③食料や毛布の共同備蓄—などに取り組む。大規模災害が発生した場合など非常時には、24時間体制で情報を収集・分析。また、被災者救援やライフラインの復旧などに当たるチームを構成し、災害対策本部を支援するシステムを整える。 *FEMA=米大統領直属の災害救助組織						